

# Annual Review 2022

アニュアルレビュー (2022年3月期)





## Contents

価値創造 ストーリー	01	プロフィール/目次
	02	信越ポリマーのあゆみ
	03	価値創造プロセス
	04	価値創造の源泉
	05	財務ハイライト
	06	非財務ハイライト
マネジメント メッセージ	07	社長メッセージ
	08	経営方針
ビジネス アクティビティ	09	ビジネスモデル
	10	At a Glance
	11	電子デバイス事業
	13	精密成形品事業
	15	住環境・生活資材事業
経営基盤	17	コーポレート・ガバナンス
	20	研究開発
サステナビリティ	21	サステナビリティの取り組み
データ セクション	23	11年間の主要財務・非財務データ
	24	会社概要、グループネットワーク および株式情報

## 見通しに関する注意事項

本アニュアルレビューに記載されている、信越ポリマーの現在の計画、戦略など歴史的事実ではないものは、将来に関する見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでいます。したがって、実際には、事業を取り巻く経済情勢や市場環境、為替相場、需要動向の変動など、さまざまな要因によって記述とは大きく異なる結果が生じる可能性があります。

※本アニュアルレビューの財務データは、単位未満の金額については、切り捨てにより表示しています。

## 企業理念

遵法に徹して公正な企業活動を行い、  
技術と製品による価値を創造し、  
社会と産業の発展に貢献する。



## 信越ポリマーの強み

信越グループの  
総合力

信越ポリマーグループは、信越化学グループと共同して、材料開発から加工までを一貫して行い、グループの力を結集しています。

樹脂加工メーカーとしての  
技術力

シリコンをはじめ、各種樹脂のコア技術を応用展開を図り、高度な技術を駆使した高付加価値製品を提供しています。

グローバルなニーズへの  
対応力

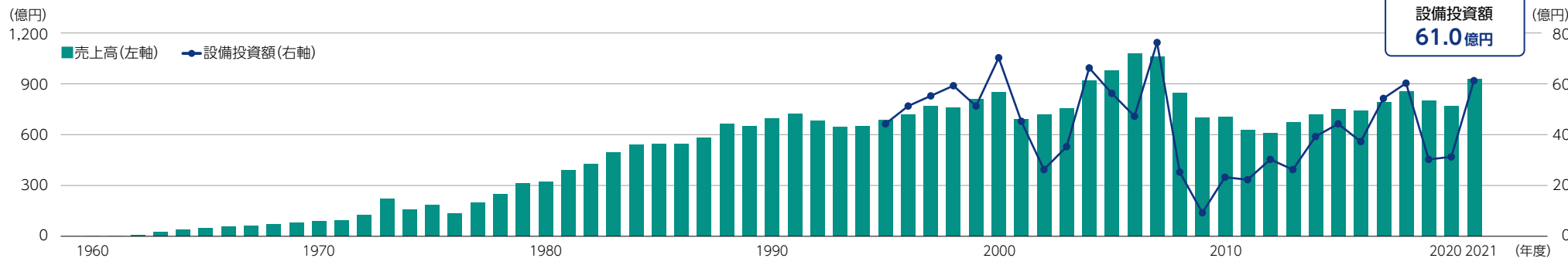
日本、欧米、アジアに広がるネットワークを活かし、お客様の多様なニーズにお応えできる製品を生産・販売しています。



プロフィール/目次 信越ポリマーのあゆみ 価値創造プロセス 価値創造の源泉 財務ハイライト 非財務ハイライト

# 信越ポリマーのあゆみ

1960年に塩ビ加工メーカーとして設立され、波板やパイプなど建設資材の製造・販売からスタートしました。現在、樹脂加工メーカーとして、自動車、半導体、建設関連など幅広い分野で社会の要請に応え、さまざまな製品を生み出しています。



## 提供価値



### 高度経済成長を インフラ素材で支える

- 1961** 塩ビ波板、塩ビパイプの生産開始
- 1965** 塩ビフィルム、塩ビシートの生産開始
- 1969** 導電性シリコンゴムの開発

1960—



### 電子機器の 「轻薄短小」化に貢献

- 1972** 電卓用にラバーコンタクトが初めて採用
- 1975** 液晶用インターコネクターを開発・採用
- 1979** 5インチウエハーケースの生産開始

1970—



### 日本企業の海外進出、 電子機器の普及に貢献

- 1981** 初の海外販売拠点をアメリカに設立
- 1984** 電子部品用キャリアテープの生産開始
- 1988** 初の海外生産拠点をマレーシアに設立

1980—



### IT時代のリーディング サプライヤーに

- 1990** ラバーコンタクトの海外生産開始
- 1993** プリンタ用半導電ロールの生産開始
- 1996** 300mmウエハーケースの生産開始

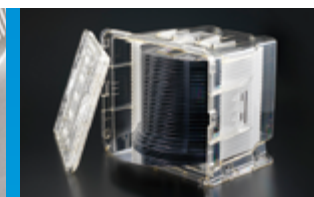
1990—



### 電子機器の高機能化、 環境配慮への対応

- 2001** 環境報告書の発行 (現在のサステナビリティレポート)
- 2001** 医療用チューブの海外生産開始
- 2008** 静電容量センサーシートの生産開始
- 2009** 導電性ポリマーの生産開始

2000—



### 次世代モビリティ、 半導体需要に対応

- 2018** 0201用キャリアテープの生産開始
- 2018** ウエハーケースの生産能力を増強
- 2021** (株)キッチニスタを連結子会社化

2010—

## 社会課題

- 高度経済成長に伴う建設需要の増大

- 高度経済成長に伴う家電製品開発の活発化
- オイルショックによる省エネルギーの進展

- 日本企業の海外進出が本格化
- CDプレーヤーなどAV製品の普及
- 複写機・FAXなどOA機器の普及

- IT社会の進展に伴うパソコンや携帯電話の普及
- 小型プリンタの普及

- 環境保護の強化に伴う規制の拡大
- デジタル家電の普及

- IoT・ICT化による半導体需要の増加
- スマートフォンの普及
- 環境対応車の普及

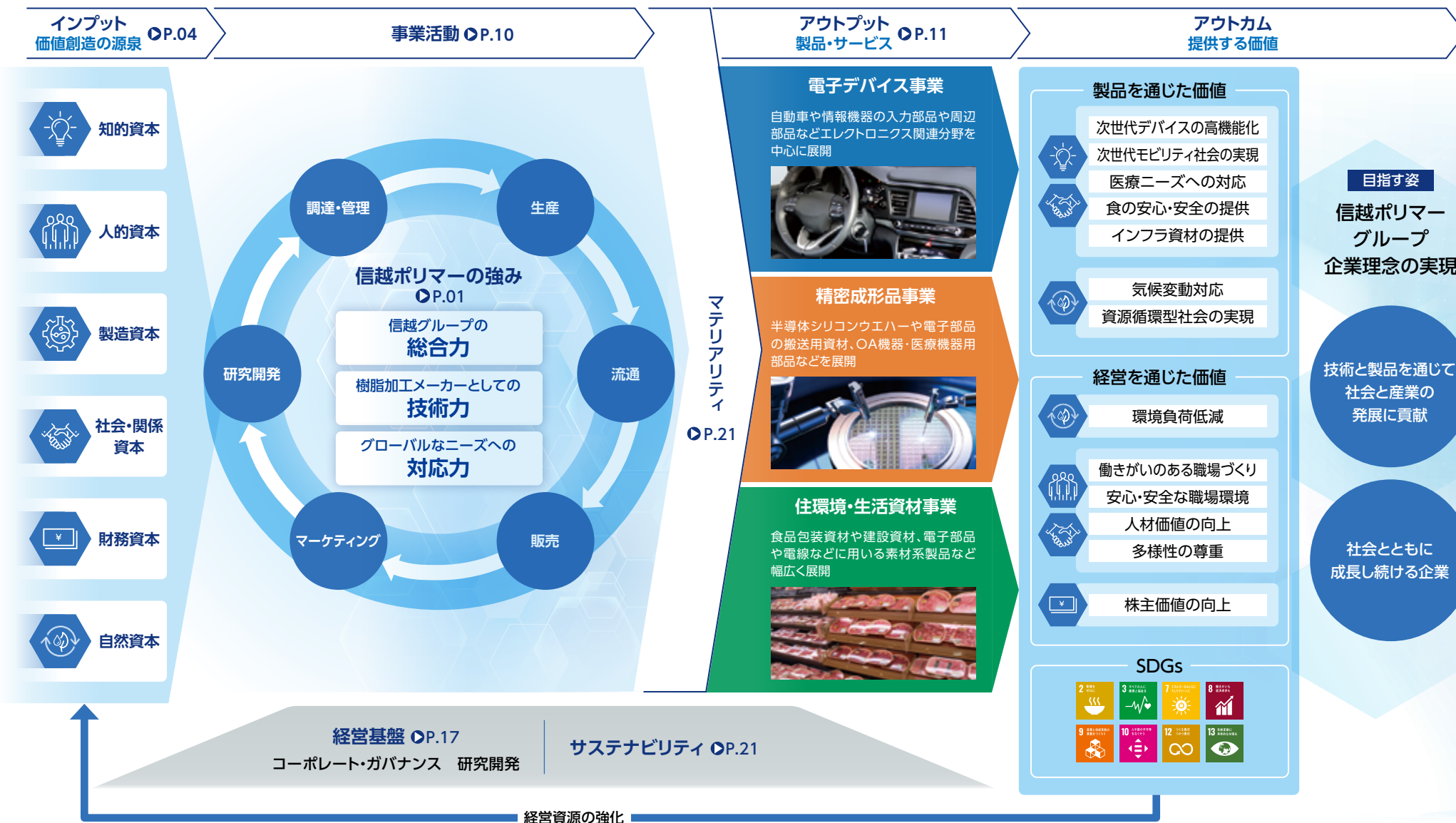
※売上高は1962年度～1980年度は単独、1981年度以降は連結の数値となります。設備投資額の集計は1995年度以降となります。



プロフィール/目次 信越ポリマーのあゆみ 価値創造プロセス 価値創造の源泉 財務ハイライト 非財務ハイライト

# 価値創造プロセス

信越ポリマーはこれまで培ってきた経営資源を最大限活用し、蓄積した技術によって高付加価値製品を生み出してきました。私たちはこれからも技術と製品による価値創造を通じて社会と産業の発展に貢献し、社会とともに持続的な成長を目指します。

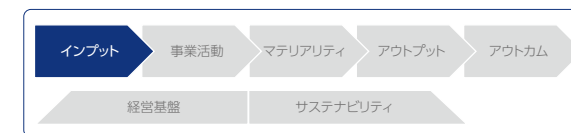




プロフィール/目次 信越ポリマーのあゆみ 価値創造プロセス 価値創造の源泉 財務ハイライト 非財務ハイライト

# 価値創造の源泉

信越ポリマーが設立以来培ってきた資本は、現在の事業活動を支え、価値創造プロセスにおいて重要な役割を果たしています。資本の充実と有効活用により、技術と製品による価値を創造し、経営資源の強化を図ります。



## 知的資本 製品・サービスを生み出す技術と知的財産

基盤技術の深耕とコア技術の拡大・進化および知的財産戦略の推進により、高付加価値製品の創出や競合との差別化を図ります。

- ・研究開発費 **34.5億円**
- ・売上高研究開発費比率 **3.7%**
- ・保有特許件数 **1,120件**(国内) **584件**(海外)



## 社会・関係資本 さまざまなステークホルダーとの共存・共栄

お客様やお取引先、地域社会の皆様など、ステークホルダーとの対話を通じて信頼関係を築き、持続可能な社会の実現に貢献します。

- ・販売拠点 **7カ国17拠点**
- ・幅広い顧客基盤とサプライチェーン
- ・信頼の積み重ねによるブランド力



## 人的資本 高いスキルを有する多様な人材の雇用と育成

従業員一人ひとりが自分らしく働き、高い専門性や能力を発揮しながら仕事を通じて成長していく環境づくりに取り組んでいます。

- ・従業員数 **5,157名**(連結) **1,001名**(単独)
- ・海外従業員比率 **77.1%**(連結)
- ・女性従業員比率 **20.7%**(単独)



## 財務資本 経営を支える堅実な財務体質

成長事業への積極的な投資と株主への適切な利益還元に向けて安定的な財務基盤を維持し、持続的な企業価値向上に努めます。

- ・総資産 **1,225.7億円**
- ・自己資本比率 **76.7%**
- ・正味運転資本 **652.3億円**



## 製造資本 ものづくりを支えるグローバルな生産体制

生産工程の効率化や生産地の最適化により、グローバルでの競争力を高め、お客様のニーズに即応できる生産体制を構築しています。

- ・生産拠点 **7カ国14拠点**
- ・設備投資額 **61.0億円**



## 自然資本 「グリーン運動」の推進による地球環境保全

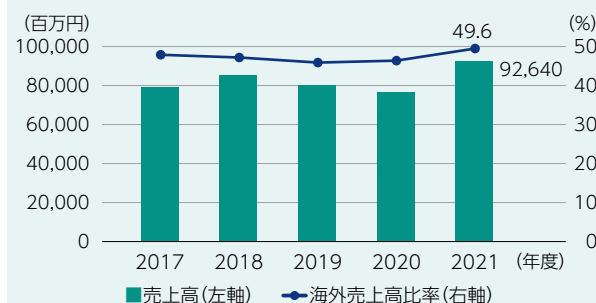
資源やエネルギーの有効活用、環境負荷物質の低減などを通じて、環境負荷の低減および社会課題の解決に取り組んでいます。

- ・原油換算エネルギー使用量 **32,908kl**
- ・水使用量 **697千m<sup>3</sup>**



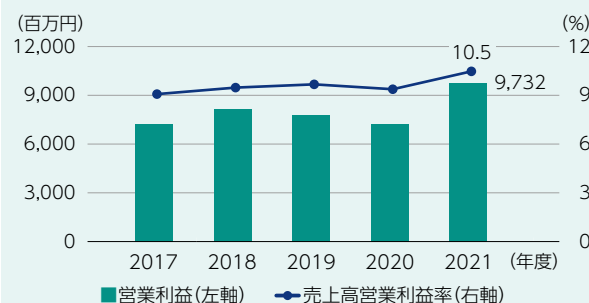
# 財務ハイライト

## 売上高／海外売上高比率



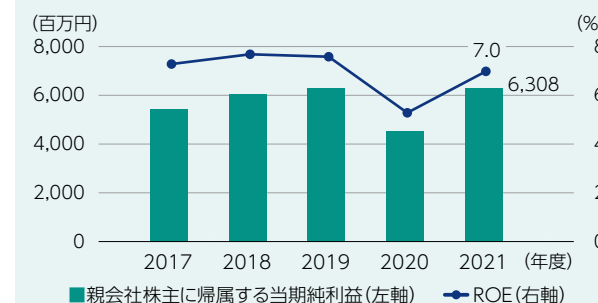
半導体関連容器やキャリアテープ関連製品および自動車関連入力デバイスなどが好調に推移し、売上高は92,640百万円(前年度比20.5%増)となりました。海外売上高は45,992百万円、海外売上高比率は49.6%となりました。

## 営業利益／売上高営業利益率



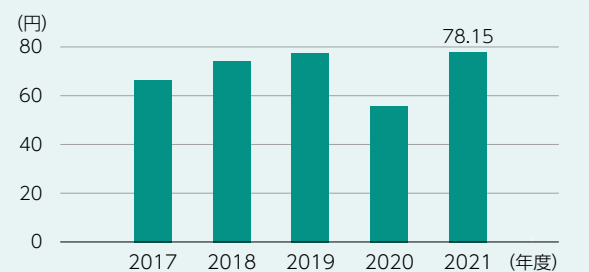
精密成形品事業および電子デバイス事業において、売上高が好調に推移したことから、営業利益は9,732百万円(前年度比34.8%増)となりました。その結果、売上高営業利益率は前年度より1.1ポイント増加し10.5%となりました。

## 親会社株主に帰属する当期純利益／ROE



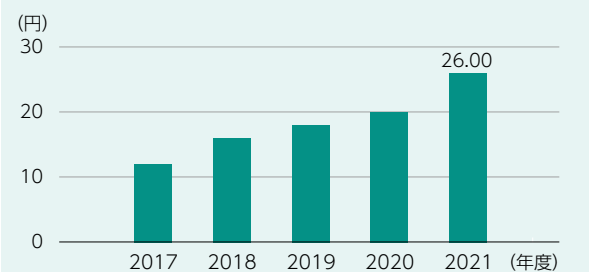
減損損失および円安による為替差益の計上などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は6,308百万円(前年度比39.0%増)となりました。その結果、ROEは前年度より1.7ポイント増加し7.0%となりました。

## 1株当たり当期純利益



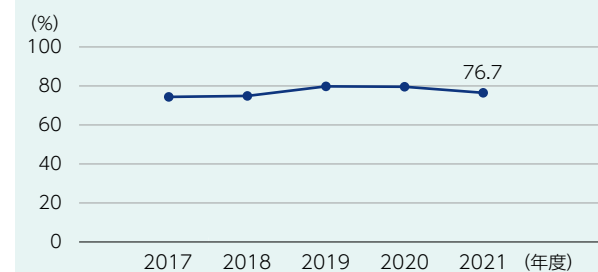
主に精密成形品事業および電子デバイス事業が好調に推移した結果、売上高および営業利益が増加し、1株当たり当期純利益は78.15円(前年度比22.6円増)となりました。

## 1株当たり年間配当金



当社は株主の皆様への利益還元を重要課題の一つとして認識しています。2021年度の業績および財務状況などを総合的に勘案した結果、前年度より1株当たり6円増配し年間配当金を26円としました。

## 自己資本比率

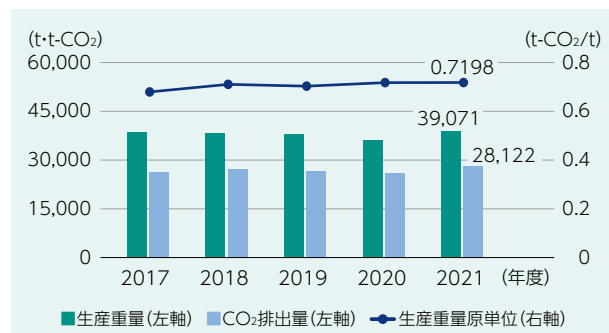


円安の影響により総資産が増加したこと、また、新たに子会社2社を連結子会社としたことなどにより、自己資本比率は前年度より3.1ポイント減少し76.7%となりました。



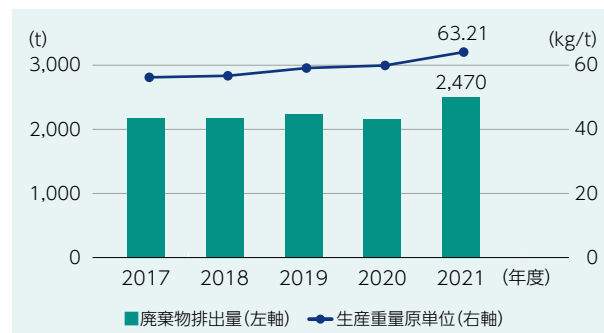
# 非財務ハイライト

## CO<sub>2</sub>排出量・生産重量原単位 (国内生産事業所)



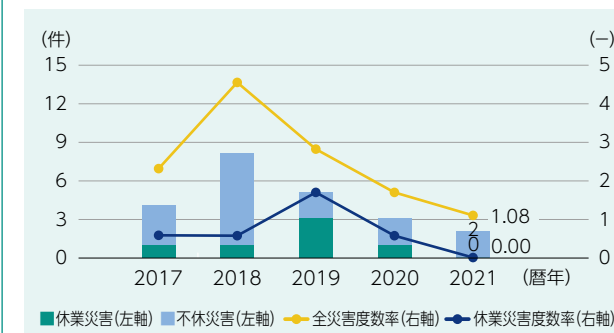
半導体産業や自動車産業向け製品の受注が回復し、国内全体としての生産重量が増加しましたが、CO<sub>2</sub>排出量原単位は前年度から横ばいとなりました。

## 廃棄物排出量・生産重量原単位 (国内生産事業所)



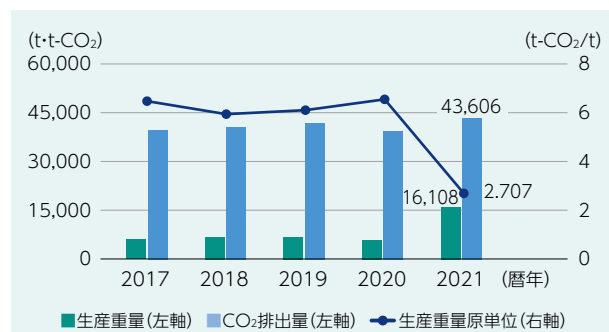
生産重量の増加により原単位が改善した拠点があつた一方で、海外生産移管による生産品目構成の変化に伴い原単位が悪化した拠点があつたため、国内全体の廃棄物排出量原単位は前年度比で約7%増加しました。

## 労働災害発生件数・度数率 (国内生産事業所)



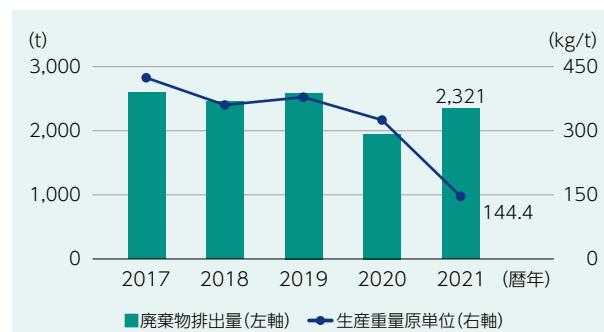
国内全体での全災害件数は2件(休業災害0件、不休業災害2件)で、前年より1件減少しました。うち2件は手指の切創でした。

## CO<sub>2</sub>排出量・生産重量原単位 (海外生産事業所)



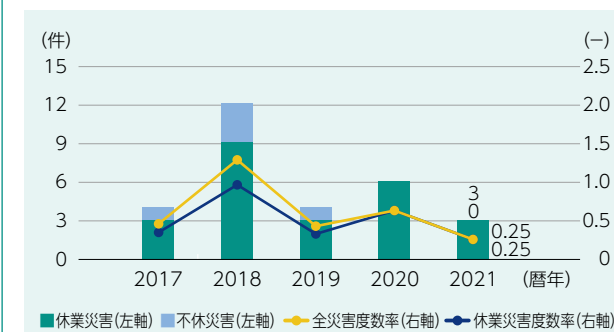
2021年1月よりHymix社を新たに連結子会社としたことなどにより、生産重量が急増し、海外全体のCO<sub>2</sub>排出量原単位は、前年より約60%減少しました。

## 廃棄物排出量・生産重量原単位 (海外生産事業所)



Hymix社の連結子会社化などにより、生産重量が急増し、海外全体の廃棄物排出量原単位は、前年比で約55%減少しました。

## 労働災害発生件数・度数率 (海外生産事業所)



海外全体での全災害件数は3件(休業災害3件、不休業災害0件)で、前年より3件減少しました。うち2件は転倒災害でした。



社長メッセージ

## 社長メッセージ

# すべてのステークホルダーから信頼され、 安定して高収益を創出できる体質を構築していきます。



外部環境は不透明感を増していますが、当社はさまざまなビジネスチャンスに恵まれており、慎重かつ大胆に成長投資を実行し、安定して高収益を創出できる体質を盤石なものにしていきます。そのうえで、過去最高益更新に挑戦したいと考えています。

### 2021年度の振り返り

2021年度は、半導体産業や電子部品産業の需要の拡大が続き、自動車関連産業の需要も回復したことから、大幅な増収増益となり、長年の目標であった経常利益100億円を達成することができました。振り返れば、私が社長に就任した2013年は、フィーチャーフォンからスマートフォンへのシフトによって、高い世界シェアを誇っていたフィーチャーフォン用のキーパッドビジネスが消失し、存亡の危機に立たされていました。そこで、中長期的な成長を確信していた半導体関連容器と自動車用キースイッチに経営資源を集中させ、経常利益100億円という業界水準より高い目標を掲げ、再起を図りました。具体的には、高品質、納期対応力、開発力でどこよりもお客様のニーズに応えることを徹底し、その努力が受注環境の好転により実りました。

まだ売上高1,000億円という目標は達成できていませんが、売上上げは利益をあげる手段と考えており、その意味では2021年度の業績は想定以上の成果であったといえます。もっとも、新型コロナウイルス感染症の再拡大、原材料価格の高騰や半導体の供給不足、ウクライナでの地政学上のリスクの高まりなど、先行きには不透明感が増えています。現状に満足せず、次の段階としてこの収益水準を安定して創出できる企業体質を確実に築いていきます。

代表取締役社長 社長執行役員

小野義昭





## 社長メッセージ

## 安定収益創出に向けた成長戦略

2021年度の力強い業績は、半導体関連容器が大きく伸びたことが主因でしたが、この先の半導体関連市場は、かつてのような浮き沈みが激しいサイクルの繰り返しではなく、中期的に安定した成長が見込まれます。なぜならば、スマートフォンのみならず、電動化や自動運転化技術などによって進化する自動車、通信インフラの進歩やデータセンター拡張などへの半導体需要が急速に拡大しているからです。実際、こうした動きを受け、足元において当社の半導体関連容器は、受注に生産が追いつかない状況となっています。そのため、今後数年先の需要を見通して、半導体関連容器の生産能力をまず20%増強する決断をしました。

自動車市場に関しては、生産台数こそ大きく伸びないものの、電動化や自動運転化など変革期にあり、急速に技術革新が進む成長市場とみています。お客様との連携を密にして、これらの新技術に対応した製品を適時、市場に投入していきます。

他方、成熟しているといわれるOA機器市場においても、小型プリンターの販売台数はいまでも伸びており、現像ローラの需要が増加しています。また、オフィスプリンター用として、当社の定着系ローラが高く評価されています。製品開発力の強化により、当社シェアを高めていくことができるとみています。

また、お客様のニーズを材料面・配合面からの確に捉え、必要に応じて信越化学工業と共同開発を行い、伸ばせる製品を徹底的に強化していきます。なお、原材料価格の上昇に対しては、全事業部門でお客様へ丁寧な説明を行い、価格是正を進めていきます。

一方、新しい分野にも挑戦しなければ、長期的な成長を実現することはできません。そのため、当社事業の新たな柱とすべく、医療関連製品事業を育てていきます。この分野は厳格な

承認プロセスを必要としますが、他の分野と製品ライフサイクルが異なり、いったん採用されると息が長く、安定した需要が期待できます。これまでは製造物責任法への対応などを踏まえ、積極的な事業展開をためらっていましたが、シリコンは他の有機高分子材料と比べて生体組織にやさしく、それ自体も生理的に不活性で、生体安全性が認知されてきましたので、積極的に製品開発を進めていきます。

当社は、売上高研究開発費比率を業界水準よりも高く維持し、お客様に密着して高性能・高機能な新製品をスピーディーに提供していくとともに、新領域での製品開発にも注力し、今後3年間の新製品比率を少なくとも20%以上に引き上げたいと考えています。

M&Aも成長戦略と捉え、2019年にタイの合成樹脂加工メーカーであるHymix社を子会社化し、東南アジア圏への供給能力を強化しました。2021年には、食品包装用ラッピングフィルムメーカーのキッチンスタ社を子会社化し、国内市場における業務用塩ビ小巻ラップ販売トップシェアのポジションを獲得しました。今後は、医療関連製品のスムーズな市場展開を進めるために、自社の精密成形技術・材料配合技術を磨くと同時に、積極的にM&Aを検討していきます。

## 持続的な成長を目指しサステナビリティ活動を強化

当社は、社会と企業の持続的な成長を実現していくため、全部門においてサステナビリティ活動に取り組んでいます。

地球温暖化対策、資源有効利用対策などを課題としたグループ全体の活動として「グリーン運動」を推進しており、カーボンニュートラルの実現や気候変動問題への対処、環境課題の解決やSDGsの達成に貢献する製品開発などに、具体的な目標を掲げて取り組んでいます。

また、従業員にとって働きがいのある、風通しのよい職場であることを大事にしており、社内はもとより、社外のお取引先を含めて、コンプライアンスの徹底と人権尊重への取り組みを強化しています。

ガバナンス強化は持続的成長に必須であり、前年度は、執行役員制度の導入や独立役員で構成する特別委員会「親会社との取引諮問委員会」の設置などにより、取締役会の独立性・客観性を向上させるとともに、監督機能を充実させています。

## 株主還元と今後の抱負

株主の皆様への還元は、短期的な業績のみに連動させるのではなく、財務体質の健全性はもとより、今後の成長に向けた資金確保も踏まえながら、積極的に行いたいと考えています。この方針に従って、2021年度の1株当たり年間配当金は、前年度に比べ6円増配の26円（配当性向33.3%）とし、4期連続の増配となりました。今後も安定配当方針を維持し、目標となる指標を設定します。

当社は、中期的にさまざまなビジネスチャンスに恵まれており、慎重かつ大胆に成長投資を実行し、収益創出力をより一層強化したうえで、2006年度に実現した経常利益120億円という過去最高益の早期更新に挑戦します。





ビジネスモデル At a Glance 電子デバイス事業 精密成形品事業 住環境・生活資材事業

# ビジネスモデル

信越ポリマーは世界の先端を行く樹脂加工メーカーとして、お客様のニーズに柔軟かつ迅速に対応すべく、保有する技術を多角的に展開して製品開発に取り組み、幅広い分野で高付加価値製品を提供しています。



## 半導体・電子部品



高度化する顧客要求に的確に応える精密成形技術や分析・評価技術を活かした搬送用資材で、常に業界をリードし、半導体ウエハーや電子部品の先端プロセスを支えます。

## 医療・理化学



シリコンゴムを素材に、独自の高い配合技術や加工技術を用いたカテーテルやドレーンチューブなどの医療器具や医療機器用部品で、人々の医療・健康ニーズに応えます。

## 事務機器

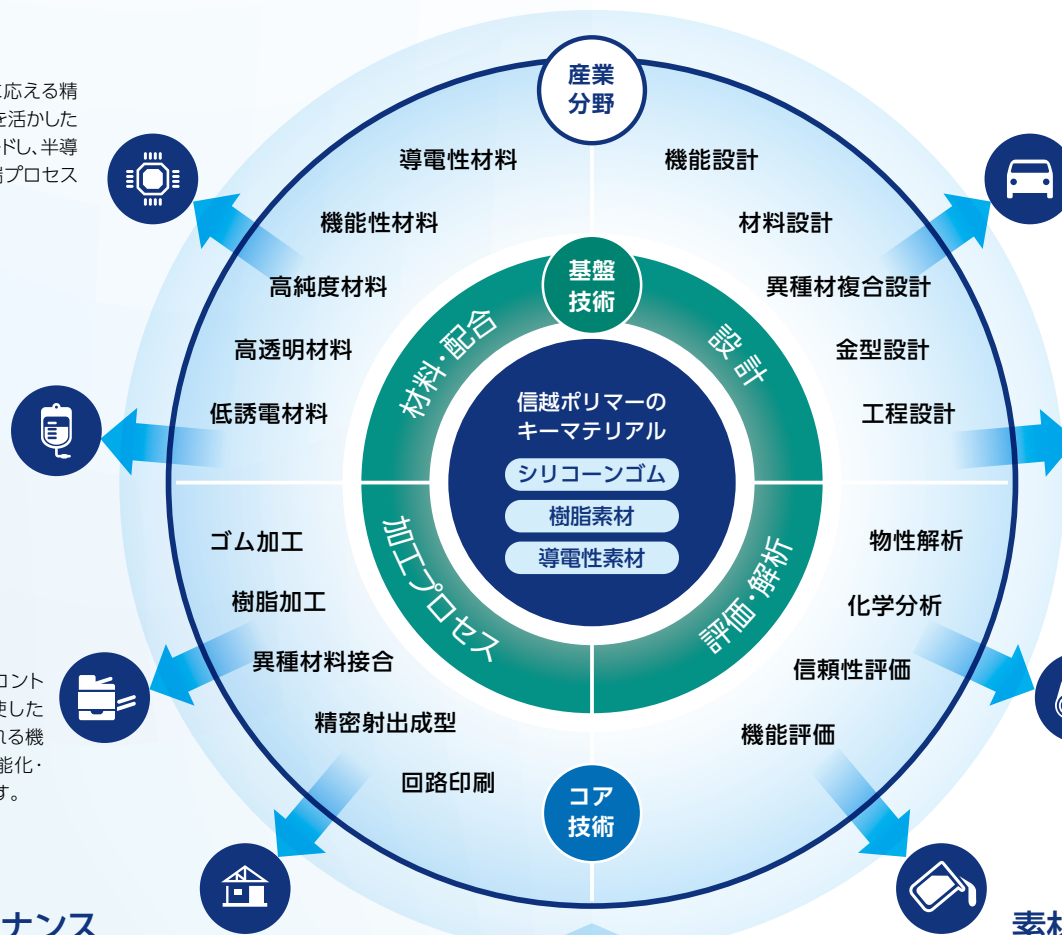


世界トップレベルの導電性コントロール技術・発泡技術を駆使したローラで、各種部品に求められる機能を実現し、OA機器の高機能化・環境保護対策に貢献しています。

## 建設・インフラメンテナンス



パイプや波板などの建設資材は、原料から製品までの一貫生産により高い信頼を得ています。また、簡単施工・長寿命なインフラメンテナンス資材で、暮らしの基盤を支えます。



## 自動車

高度な素材配合技術や加工ノウハウを活かした入力部品や内装・外装用部品、素材などさまざまな製品の展開により事業領域拡大を図り、自動車産業の技術革新に貢献します。



## 情報機器

電子機器の小型化・薄型化により、薄肉成形技術や異種材料との複合化技術、高精細印刷技術を結集したインターコネクターは、多様化する市場ニーズに対し、高く評価されています。



## 包装資材

薄膜成形技術でフィルムの極薄・高ストレッチ性を追求するとともに、色付きや抗菌性などの機能を付加した製品開発にも注力し、利便さに加えて食の安全・安心のニーズに応えます。



## 素材

長年培ってきた独自の素材配合・合成・変成技術などを結集し、機能性コンパウンドや導電性ポリマーなど、お客様の新たなニーズに応える高機能な製品を開発・提供します。



## 研究シーズの発掘

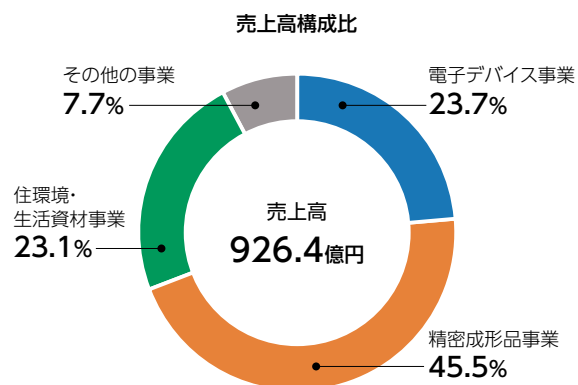
マーケティングの実践

グローバルニーズへの対応



ビジネスモデル At a Glance 電子デバイス事業 精密成形品事業 住環境・生活資材事業

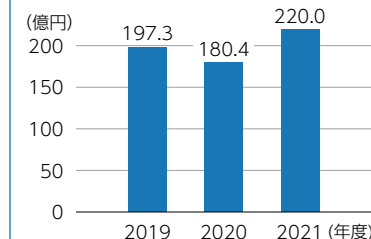
# At a Glance



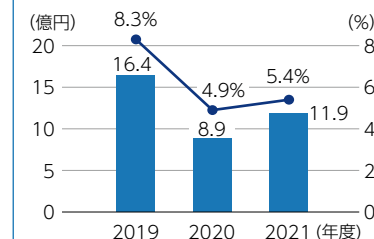
## 電子デバイス事業

コア技術であるシリコン加工技術や他素材との複合加工技術、高精細な印刷技術を駆使して、自動車電装品、モバイル機器、電子部品などグローバルに事業を行うお客様のご要望にお応えする製品とサービスを展開しており、早くから海外販売、海外生産を図るなど、全社的に海外ビジネスをリードしています。

### 売上高



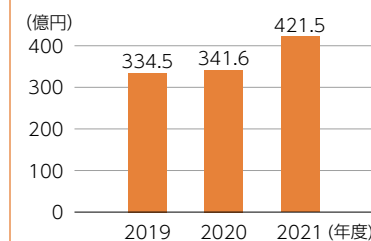
### 営業利益・営業利益率



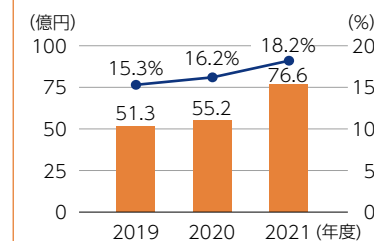
## 精密成形品事業

独自の精密加工技術と高度な評価・分析技術をベースにした半導体シリコンウエハーの出荷・搬送ケース、電子部品の自動実装用キャリアテープ、シリコンゴムを主材料としたOA機器用部品や医療機器用部品などの精密成形品を国内外に展開し、柔軟かつ迅速な生産体制による安定した供給力、量産品質の安定性が高く評価されています。

### 売上高



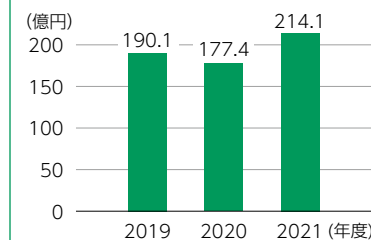
### 営業利益・営業利益率



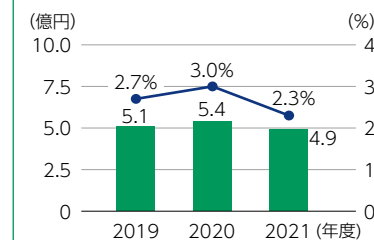
## 住環境・生活資材事業

食品包装資材、建設資材、成形加工用中間材料などの塩ビ樹脂を主材料とした成形加工製品のほか、シリコンを主材料としたインフラメンテナンス用製品などの事業を展開しています。滑り性を付与する機能性コンパウンドや、導電性や耐熱性を付与する導電性ポリマーは、自動車産業などへの採用が拡大している成長製品です。

### 売上高



### 営業利益・営業利益率



取締役専務執行役員  
営業本部長  
出戸 利明

トップユーザーとの  
緊密な関係を軸に、  
成長を軌道に

当社は、自動車、半導体、生活資材など主な需要先と緊密な関係を構築していることが強みとなっています。その関係性のうえで、お客様の望む品質を実現する製品開発力、安定供給を可能にするグローバル生産体制を整備することで、より一層お客様からの信頼を獲得し、成長を軌道に乗せています。



# 電子デバイス事業

自動車や情報機器の入力部品や周辺部品など  
エレクトロニクス関連分野を中心に、グローバルに展開しています。



キースイッチ



タッチスイッチ



視野範囲／光路制御フィルム(VCF)



電子部品検査用コネクタ

## 顧客基盤

自動車電装品メーカー、情報機器メーカー、  
電子部品メーカーなど

強み	<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバルな事業展開を可能にする生産・販売のグローバル体制</li> </ul>
機会	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車における電装化をはじめとするCASEの進展</li> <li>コロナ禍の影響や働き方改革の進展で加速化したリモートワークの普及</li> </ul>
脅威	<ul style="list-style-type: none"> <li>サプライチェーンの混乱などによる自動車生産の停滞</li> <li>原材料価格の高騰や供給不足、物流コストの上昇</li> </ul>

## 事業環境

### 主要な需要先である自動車産業は、CASEなどの技術革新の進展で中長期には成長

2022年度時点においては、新型コロナウイルス感染症によるマイナス影響は、世界的に見て徐々に縮小しつつありますが、主要な需要先である自動車産業については、足元では半導体供給不足が発生し、中国ではロックダウンにより生産や物流に混乱が生じるなど、不透明な状況が継続しています。また、自動車の総生産台数に関して、大きな伸びは期待できないという見方が強まっています。

その一方で、自動車の操作を電子制御する電装化は着実に進んでおり、さらにはCASEとも呼ばれる電動化や自動運転化などの技術トレンドは、今後も強まっていくと考えられます。このため、EVやハイブリッド車などの環境対応車や自動運転向けの車載電装システムについては、中長期的な成長が見込めます。また、情報機器は、さらなる小型化・薄型化や高機能化が進むことによる需要増に加え、社会的なDX化の進展により、新たなシーンでの需要が生まれることで、より一層の需要拡大が見込めます。

## 機会と脅威に対する具体的施策

### グローバルな生産拠点、販売拠点の展開で、お客様のニーズに的確に対応

当社は早くからグローバル市場を意識し、積極的に生産拠点、販売拠点を展開してきました。お客様の近くに拠点を構えることで、ニーズに迅速かつ丁寧な対応を可能にしています。近年、コロナ禍を契機に、さまざまな産業でサプライチェーンの見直しが進んでおり、自動車産業においても、調達先に対して、不測の事態や需要急増に応えられる安定供給体制の構築が求められています。当社は、部分最適ではなく、グローバルな視点で全体最適を意識した生産拠点の最適配置を徹底し、生産体制の効率化を推進します。さらに、市場の成長に合わせ、積極的に生産能力の増強などを図ります。

また、当社製品は、自動車部品を中心に、お客様の要求仕様に応じて設計・開発するカスタム品が多いことから、マーケティングや新製品開発にも積極的にリソースを投入し、成長機会を逃さないようにしています。



## 2021年度の実績

## POINT

## 入力デバイス関連製品

- 主力の自動車用キースイッチが回復
- 薄型ノートPC用タッチパッドも好調

## ディスプレイ関連製品

- 液晶接続用コネクタ、VCFともに順調

## コンポーネント関連製品

- 電子部品検査用コネクタなどが順調

電子デバイス事業は、自動車産業の需要回復により、入力デバイスを中心に出荷が好調に推移しました。売上高は前年を大幅に上回り、22.0%増の219億96百万円となりました。

入力デバイス関連製品は、前年の新型コロナウイルス感染症の影響から脱したことから、主力の自動車向けキースイッチの出荷が回復し、また薄型ノートパソコン用タッチパッドの出荷も好調に推移したことから、全体として売上げは増加しました。ディスプレイ関連製品は、液晶接続用コネクタや視野範囲/光路制御フィルム(VCF)の出荷が好調に推移した結果、大幅に売上げを伸ばしました。コンポーネント関連製品は、電子部品検査用コネクタおよび自動車用ワイパーの出荷が順調に推移して、売上げは大幅に増加しました。

順調な売上げ拡大の結果、当事業の営業利益は前年度比33.5%増の11億86百万円となりました。

## 2022年度の見通しと中長期の方向性

主な需要先の一つである自動車産業は、上海で繰り返されるロックダウンなどで部品調達が遅延傾向にあります。さらに、世界的に半導体の需給が逼迫しており、自動車向け半導体の供給不足も、当面続くものと予測されます。このため、当社の自動車向け入力デバイスは足元では堅調に推移するものの、予断を許さない状況となっています。

一方で、情報機器関連では、在宅需要によるスマートフォンやノートパソコンなどの伸びは一服感があるものの、働き方改革の進展によるリモート勤務の増加などもあり、一定の需要拡大が続くとみています。情報通信分野では、企業レベルにとどまらず、個人の生活レベルにまでDX化の波が押し寄せつつあることや、5Gの普及が急速に進みつつあることから、薄型ノートパソコン用タッチパッドや視野範囲/光路制御フィルム(VCF)、電子部品検査用コネクタなどの需要も伸びが十分に見込めるため、堅調な業績推移を見込んでいます。

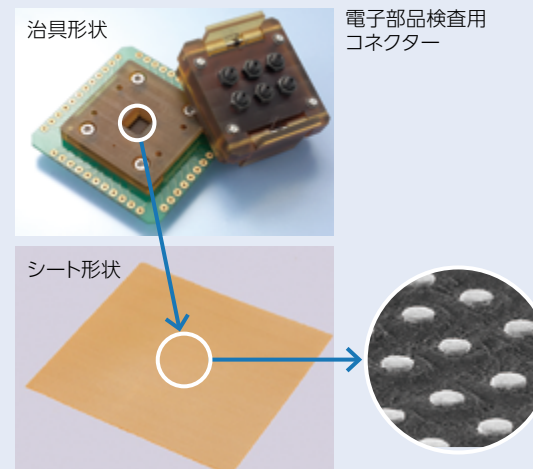
中長期的に視点を向けますと、電子デバイス事業の成長を実現していくためには、生産拠点の効率化と新製品の着実な上市・量産対応が重要と考えています。今後は中国、マレーシアに加え、インドをコアな生産拠点として、積極的に活用していくと同時に、インド市場を主要なマーケットと捉え、当社のプレゼンスを高めていきます。主力製品の自動車用キースイッチは、今後の確実な伸びが期待されるEVをはじめとする環境対応車にも使用される製品であり、引き続き市場シェア維持・拡大を目指します。これに加えて、熱対策製品などの新製品上市で新規市場を獲得していくことも、中長期的な成長にとって重要な戦略です。

## TOPIC

## 電子部品検査用コネクタの需要拡大

スマートフォン、基地局など通信インフラ、次世代モビリティの電子回路に搭載される電子部品や、半導体パッケージの生産工程内で使われる検査用コネクタです。このコネクタは、シリコンゴム内に金メッキした銅系ワイヤーをマトリクス状に傾斜をかけて上下方向に配置した、異方導電性シートです。電子部品や、半導体パッケージなどの電気的特性の測定に使用されます。高品質な検査性能とともに、高い繰り返し耐久性や検査治具の共通化が可能なが強みです。

IoT・ICTの普及で、次世代通信、自動車の電動化、自動運転化など、電子部品や半導体の需要は急速に拡大しており、電子部品検査用コネクタはこれらの普及に貢献しています。





# 精密成形品事業

半導体シリコンウエハーや電子部品の搬送用資材、  
OA機器・医療機器用部品などの精密な樹脂成形品を展開しています。



ウエハーケース



エンボスキャリアテープ



OAローラ



医療機器用部品

## 事業環境

### 半導体や電子部品は中期的に需要が拡大し、OA機器も底堅い見通し

生産現場のIoT化、メタバースの深化などと、それらを支えるAI技術やビッグデータを扱うクラウドサーバーの増設や、自動車の電動化をはじめとするCASEへの対応など、半導体の用途が新たな領域に大幅に広がったことで、半導体全体の需要も急速に拡大しています。このため、半導体メーカーでは需給ひっ迫を受けて大型の設備投資を急いでおり、半導体関連産業は安定成長が続くことが確実な情勢です。同様に、電子基板に使われるコンデンサなど電子部品も、中長期的に成長が見込める環境にあるとみています。

その一方で、OA機器市場は、テレワークの普及やDX化の推進から、オフィスでの印刷需要が徐々に減少することが予想されますが、当面は底堅い需要が続くとみています。また、医療現場では、新型コロナウイルス感染症の終息に伴い、一般の手術や検査件数がコロナ前の水準に向けて徐々に回復していくとみています。

## 機会と脅威に対する具体的施策

### 半導体、電子部品の需要拡大傾向に対応した供給能力の増強

当社は、半導体関連容器においては高いクリーン度を維持する品質管理技術、キャリアテープ関連製品では電子部品の微細化に対応した精密加工技術などを駆使したものづくりが強みです。さらに、カスタム品が主流のOA機器用部品やメディカル関連製品では、お客様の仕様に応じて製品を作り込む技術力が必要であり、当社の高度な配合技術や加工技術が、高く評価されています。これらの技術的なアドバンテージを活かすとともに、需要の増加に即応した供給能力増強にも積極的に取り組みます。特に、半導体関連容器は、清浄度の高い環境において、従来以上に当社の成形技術や分析・評価技術を駆使した高付加価値製品を、安定的に供給できる生産体制構築を目指します。

また、メディカル関連製品は、従来の川上・川中のビジネスから川下まで領域を広げ、事業拡大を図ります。当社の独自技術を水平展開して多種多様な製品を開発し、グローバルでの存在価値向上を目指します。

## 顧客基盤

半導体メーカー、電子部品メーカー、OA機器メーカー、  
医療機器メーカーなど

強み	<ul style="list-style-type: none"> <li>柔軟かつ迅速な対応を可能にするグローバルな生産体制</li> <li>独自の精密加工技術と高度な評価・分析技術をベースにした高い品質</li> </ul>
機会	<ul style="list-style-type: none"> <li>全世界的な半導体需要急拡大に対応した半導体・電子部品メーカーの能力増強</li> </ul>
脅威	<ul style="list-style-type: none"> <li>需要拡大局面での生産能力不足や市場変化への対応遅れによる機会損失</li> </ul>



## 2021年度の実績

### POINT

#### 半導体関連容器

- 300mmウエハー用出荷容器などが好調

#### OA機器用部品

- 主力のレーザープリンター用ローラが回復

#### キャリアテープ関連製品

- 自動車・スマートフォン向け電子部品用が好調

#### シリコンゴム成形品

- 主力のメディカル関連製品をはじめ堅調

精密成形品事業は、半導体関連容器やキャリアテープ関連製品の順調な出荷が続きました。売上高は前年を大幅に上回り、23.4%増の421億47百万円となりました。

半導体関連容器は、スマートフォン、5G 基地局、データセンターおよび自動車などの幅広い用途での半導体産業の旺盛な需要を背景に、300mmウエハー用出荷容器などの出荷が好調に推移し、売上げを大幅に伸ばしました。OA機器用部品は、主力のレーザープリンター用ローラの出荷が回復し、売上げは増加しました。キャリアテープ関連製品は、自動車およびスマートフォン向けの電子部品用の出荷が好調を維持し、売上げを伸ばしました。シリコンゴム成形品は、主力のメディカル関連製品および一般成形品の出荷が堅調に推移し、全体として売上げは前年並みとなりました。

主力製品の売上げ拡大の結果、当事業の営業利益は前年度比38.8%増の76億58百万円となりました。

## 2022年度の見通しと中長期の方向性

精密成形品事業の成長ドライバーに位置づける半導体関連容器は、主力の300mmウエハー用出荷容器の需要が活況を呈していることに加え、自動車や情報機器産業向けの半導体需要の伸びから200mmウエハー用も受注が増加しています。さらに、大手半導体デバイスメーカーも設備投資を積極化しており、工程内搬送容器も好調な出荷が見込まれることから、これらに対応した供給能力増強が急務です。キャリアテープ関連製品も、5G通信の本格化や自動車のCASE時代の到来により、電子部品の需要が拡大しており、需要を先読みした能力の手当ても必要と考えています。

OA機器用部品は、テレワークの普及やペーパーレス化が進む中でも、主力製品のシェア拡大や、新たなお客様からの受注獲得を目指します。メディカル関連製品は、人工透析装置やカテーテル用部品のシェア獲得と、川下に近い新製品の展開を推し進めて、事業規模の拡大を図ります。

中長期的な視野でも、精密成形品事業は、半導体関連需要の伸びに迅速に対応していくことが、成長のカギです。中でも、半導体関連容器やキャリアテープ関連製品は、中長期的な需要増が期待できる状況にあることから、その成長に見合った積極的な投資を継続して行うことが重要であると考えています。

OA機器用部品については、マーケット全体の規模は縮小傾向にあるものの、小型レーザープリンターの需要は底堅いことから、シェア拡大により収益拡大を目指していきます。メディカル関連製品については、当社の持つ加工技術とのシナジーが期待できる企業のM&Aを視野に入れた業容の拡大を目指します。

## TOPIC

### 半導体関連容器の生産能力増強

半導体産業の拡大を見据え、糸魚川工場(新潟県糸魚川市)の半導体関連容器の生産能力の増強を進めています。これにより、主力の300mmウエハー用出荷容器の需要増加に備え、より一層の安定供給体制を確立します。新規設備は2023年1月からの稼働開始を予定しています。

当社は、ウエハーメーカーからデバイスメーカーへのウエハー輸送に使用される出荷容器と、デバイスメーカーの工程内搬送に使用される工程内容器を主力製品としており、今後もこの既存事業拡大と、新規事業開拓のために、市場の需要動向に合わせて積極的な研究開発と設備投資を行い、半導体関連事業の拡大を目指していきます。



生産能力増強を進める糸魚川工場



# 住環境・生活資材事業

食品包装資材や建設資材などの樹脂加工品、  
自動車部品や電子部品、電線などに使われる素材系製品など、幅広く展開しています。



ラッピングフィルム



塩ビパイプ



機能性コンパウンド



導電性ポリマー

## 事業環境

### 外食産業のコロナ禍からの回復と次世代モビリティ社会の実現への期待

世界経済は新型コロナウイルス感染症拡大の影響からようやく脱しつつあります。国内の外食産業も、営業制限などの緩和に伴い、徐々に持ち直し傾向にあります。また自動車産業は、カーボンニュートラルの実現に向け、環境に対応したEVなどへの生産シフトが進んでいることから、次世代自動車市場の拡大が続くとみえています。

一方で、国内の新規住宅着工戸数は長期低落傾向が続いており、総人口・世帯数の減少やウッドショックの影響により、今後も厳しい状況が続くことが考えられます。また、ロシアによるウクライナ侵攻などを背景に、原油価格高騰の傾向は継続しており、原材料メーカー各社による塩ビやポリカーボネート樹脂などの値上がりは避けられない見通しで、原材料コストの上昇は続くとみえています。

## 機会と脅威に対する具体的施策

### ラッピングフィルムや素材系製品の競争力強化と原材料高への対応に注力

ラッピングフィルムは、2021年にキッチニスタ社の連結子会社化により、業務用塩ビ小巻ラップで国内市場販売トップシェアとなりました。この立ち位置を活かし、業界内における販売競争力を向上させ、事業拡大を図ります。機能性コンパウンドは、タイのHymix社における品質管理技術が評価されており、今後は東南アジアを中心としたアジア圏マーケットでのポジション確立に注力していきます。導電性ポリマーは、EVなどに搭載されるハイブリッドアルミ電解コンデンサーに採用されており、当社製品の品質安定性が高く評価されています。自動車の電動化の進展に合わせた需要拡大を見込んでいます。さらに、橋梁などのコンクリート補修や、ボルトの防食を目的としたシリコン系インフラメンテナンス製品の用途開発も、積極的に行ってまいります。

これら市場動向に合わせた取り組みに加えて、資源高による原材料コストの上昇傾向は避けられないことから、販売価格の適正化は重要な課題と捉えています。

## 顧客基盤

スーパーマーケット・外食産業、自動車部品メーカー、  
電子部品メーカー、産業機器メーカー、建設・インフラ業界など

## 強み

- 業務用塩ビ小巻ラップにおける国内トップシェア
- グローバルに展開する機能性コンパウンドの海外生産拠点の拡充

## 機会

- コロナ禍終息による外食産業の持ち直し
- 地球環境問題の全世界的取り組み加速による環境対応車への生産シフト

## 脅威

- 住宅着工戸数の低落傾向を中心とした建設需要の低迷
- 原材料価格の高騰による生産コストの上昇





## 2021年度の実績

### POINT

#### ラッピングフィルム

- スーパー向けが堅調
- (株)キッチンスタを連結化

#### 機能性コンパウンド

- ロボットケーブル用途・自動車用途が回復
- 新規顧客への拡販も進捗

#### 外装材関連製品

- 波板の需要が低調

#### 導電性ポリマー

- ディスプレイ用途、自動車用電子部品用途が増加

住環境・生活資材事業は、塩ビ関連製品の市場環境が非常に厳しい中、価格改定やM&Aを実施しました。また、自動車関連の素材系製品の需要が回復し、売上高は前年を上回り、20.7%増の214億6百万円となりました。

ラッピングフィルムなど包装資材関連製品は、スーパー向けの出荷が堅調だったことに加え、株式会社キッチンスタの連結子会社化により、全体として売上げは大幅に増加しました。塩ビパイプ関連製品は、需要の低迷により売上げは低調でした。機能性コンパウンドは、ロボットケーブル用途および自動車用途の需要が回復したことに加え、新規顧客への拡販が進んだことから、売上げが大幅に伸びました。外装材関連製品は、需要が振るわず、売上げは減少しました。導電性ポリマーは、ディスプレイ用途および自動車用電子部品用途の受注が増え、売上げが伸びました。

一方、原材料価格の度重なる値上げの影響を強く受けた結果、当事業の営業利益は前年度比9.9%減の4億85百万円となりました。

## 2022年度の見通しと中長期の方向性

塩ビ関連製品は、原材料価格や副資材・物流費の高騰が相次いでおり、製品販売価格の適正化を行うことが喫緊の課題です。キッチンスタ社を連結子会社化したラッピングフィルムについては、生産品目ごとに生産を集約するなど効率化に着手し、収益力を高めることが必要と考えています。

機能性コンパウンドについても、Hymix社の連結子会社化による本格的なシナジー効果発現を目指していきます。導電性ポリマーは、EVやハイブリッド車向けを中心とした車載電子部品用途の受注増に対応し、高機能エンラフィルムについても、自動車・航空機分野などへの展開も推し進めます。

中長期的な視野でも、ラッピングフィルムや外装材などの塩ビ関連製品は、国内市場の成長は大きくないものの、短期的な景気動向に左右されない安定的な需要を想定できます。当社における生産コスト低減への取り組みはもちろんのこと、必要に応じて価格是正を適時適切に実施し、安定的な利益を上げることを目指します。さらに、ラッピングフィルムでは、当社とキッチンスタ社それぞれが培った製品・技術開発力や販売力を結集し、販売ネットワークの拡大や市場ニーズなどを踏まえた製品・技術開発にも取り組みます。

また、素材系製品に加え、老朽化が進む高度経済成長期に建設された交通インフラの補修用途にシリコン系インフラメンテナンス製品の市場投入を進め、さらなる成長を目指します。

## TOPIC

### (株)キッチンスタを連結子会社化

2021年8月2日付で、M&Aにより、株式会社キッチンスタを子会社化し、食品包装用ラッピングフィルム事業を強化しました。

信越ポリマーは、食品包装用ラッピングフィルム事業について、塩ビ業務用ラップを中心に事業展開しており、全国に広がる販売網を活かし、スーパーマーケットなどの食品量販店向け、飲食店などの外食産業向けに展開しています。またキッチンスタ社は、外食産業向け塩ビ小巻ラップでは、国内市場販売トップシェア\*であり、「カラーラップ」や「抗菌ラップ」など付加価値を備えた商品開発力が強みです。新製品のカラー抗菌ラップフィルム『デコラップ®』を2022年4月に上市し、新たな市場として、「重ねる」、「折る」、「包む」など、工作用途や、お弁当の装飾用途を提案しています。

\*出典:富士キメラ総研「2021年パッケージングマテリアルの現状と将来展望」(2020年実績)



TM/©2022 Sesame Workshop.

2022年4月に上市した  
カラー抗菌ラップフィルム  
『デコラップ®』



# コーポレート・ガバナンス

## 基本的な考え方

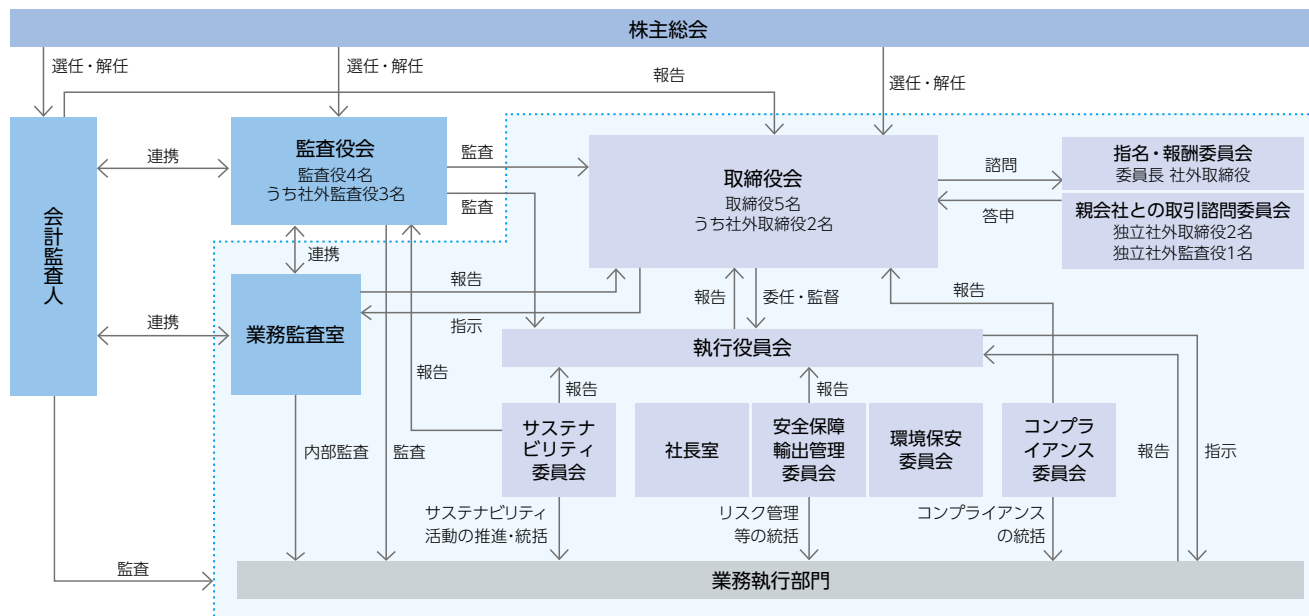
当社は、株主をはじめ、さまざまなステークホルダーに期待され、信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくことが、経営の基本であると認識しています。

当社では、この基本的な認識に基づき、経営の意思決定の迅速化、透明性の確保および内部統制機能の強化などを行い、またステークホルダーの立場に立って、的確な意思決定を行い、実行することにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図ります。



コーポレート・ガバナンスに関する報告書  
<https://www.shinpoly.co.jp/ja/ir/governance.html>

## コーポレート・ガバナンス体制(2022年6月23日現在)



## コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役設置会社制度を採用しています。取締役会と監査役会の2つの機関により、業務執行に関する監督および監査を重層的に行い、機能的かつ有効な経営監督機能ならびに客観性および中立性を確保した監督・監査機能を保持しています。

2022年6月23日現在、取締役会は取締役5名で構成され、そのうち2名は企業経営者および会計・税務の専門家として長年にわたる豊富な経験と高い見識を有する社外取締役です。なお、取締役会は、その執行に関する権限の一部を執行役員会に移譲することで、業務執行に関する監督機能を発揮しやすい体制としています。

## 指名・報酬委員会

当社では、取締役などの指名・報酬にかかる取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、取締役会のもとに「指名・報酬委員会」を設置し、その適切な関与と助言を得ることとしています。指名・報酬委員会は、委員長を独立社外取締役が務めており、また委員の半数を独立社外取締役で構成していることから、同委員会の独立性は確保されています。

同委員会は、取締役会の諮問を受け、取締役の指名、取締役の報酬制度および報酬決定のプロセスに関して審議を行い、審議結果を取締役に答申することとしています。

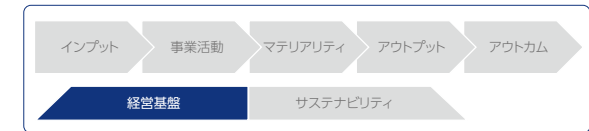
## 取締役会実効性評価

当社取締役会は、各分野の専門性や海外勤務などの幅広い経験を反映した多様性のある価値観や視点を持った役員で構成されています。また、2020年に指名・報酬委員会を設置、2021年に執行役員制度を導入および任意の特別委員会として親会社との取引諮問委員会を設置し、取締役会の独立性・客観性を確保することで、監督機能を充実させるよう取り組んでいます。2021年度は、指名・報酬委員会2回、親会社との取引諮問委員会1回それぞれ開催して、すべての委員が100%出席して議論がなされました。

当社取締役会は、取締役会全体の実効性を高めるため、取締役および監査役全員に対して、2021年度の実効性についてのアンケートを実施し、2022年6月の取締役会において自己評価を行いました。

その結果、当社取締役会は、社外取締役による課題提起を含めた自由闊達で建設的な議論や迅速な意思決定がなされ、全般的に適時適切に運営されており、取締役会の実効性が概ね確保されていることの確認がなされました。

また、上場子会社としてのガバナンス強化、中期経営計画・戦略に関する議論を重ねました。サステナビリティを巡る課題についても今後議論を深化・充実させて、取締役会の実効性をさらに向き上げるべく努めます。





コーポレート・ガバナンス 研究開発

## 役員一覧 (2022年6月23日現在)



## 取締役

代表取締役社長 社長執行役員	小野 義昭		①
取締役専務執行役員	出戸 利明	営業本部長	②
取締役常務執行役員	高山 徹	社長室管掌 (株)キッチンスタ 代表取締役社長	③
取締役	轟 茂道	社外取締役・独立役員	④
取締役	宮下 修	社外取締役・独立役員	⑤

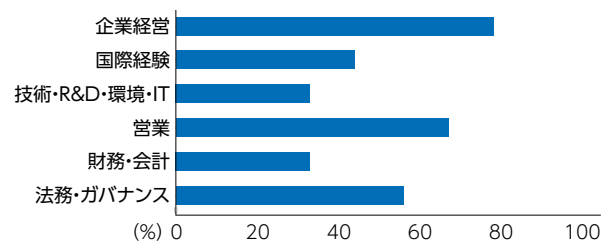
## 監査役

常勤監査役	宮崎 盛雄	社外監査役	⑥
	平澤 秀明		⑦
監査役	細木 幸仁	社外監査役	⑧
	吉原 達生	社外監査役・独立役員	⑨

## 執行役員

常務執行役員	古川 幹雄	営業本部 新事業統括室長、半導体・電子部品容器事業管掌	⑩
	菅野 悟	開発本部長	⑪
	柴田 靖	管理本部兼人事部長、業務監査管掌	⑫
	小林 直樹	営業本部 営業統括室長、蘇州信越聚合有限公司董事長	⑬
	石原 寛	信越ファインテック(株) 代表取締役社長	⑭
	佐藤 光男	生産本部長	⑮
	高橋 正人	生産本部 糸魚川工場長	⑯
執行役員	小和田 収	管理本部 経理部長 Shin-Etsu Polymer (Thailand) Ltd. 社長 Shin-Etsu Polymer Singapore Pte. Ltd. 社長 Hymix Co., Ltd. 最経営責任者 Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd. 社長 Shin-Etsu Polymer India Pvt. Ltd. 社長	⑰

## ● 取締役・監査役の専門性



※専門性を有する役員比率を示しています。

## ● 2021年度の社外役員の活動状況

区分	氏名	主な活動状況	出席状況
取締役	轟 茂道	経験豊富な公認会計士・税理士の専門的視点および独立的・客観的な立場から不正防止の対応などにつき発言を行っており、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしています。	取締役会100%
	宮下 修	総合会社における医療品事業分野での豊富な経験を活かすとともに、独立的・客観的な立場からM&Aへの取り組みなどにつき発言を行っており、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしています。	取締役会100%
監査役	宮崎 盛雄	財務・会計の見地および客観的な立場から発言を行っています。	取締役会100% 監査役会100%
	細木 幸仁	業務上の豊富な経験を活かすとともに、客観的な立場から発言を行っています。	取締役会100% 監査役会100%
	吉原 達生	事業会社における幅広い分野での豊富な経験と見識を活かすとともに、客観的な立場から発言を行っています。	取締役会100% 監査役会100%



社外取締役・独立役員

轟 茂道

## 社外取締役インタビュー

**Q1** 2021年度決算は、経常利益100億円を突破し、売上高1,000億円超えも視界に捉えています。収益拡大の要因とご自身の役割についてお話しください。

私が社外取締役に就任した2015年当時は、小野社長による経営改革が功を奏し、業績は急回復していました。その後、主力の自動車向け入力デバイスや半導体関連容器に加え、シリコン関連や素材系製品などが順調に成長し、会社として軌道に乗ったことが、今回の経常利益100億円達成につながったとみています。これは、リスクを恐れず、先見力と判断力を発揮して新製品・新事業の開拓に取り組み、成長にチャレンジした小野社長の経営手腕と役員・従業員一人ひとりの努力の賜物と考えています。

私は公認会計士であり、一般的にはブレーキをかける役割とみられていますが、成長戦略にリスクは付き物であることは覚悟すべきで、チャンスがあるときには機を逃さず、積極的に成長策を採るよう後押しすることにしています。近年、タイにおける機能性コンパウンド事業や国内での塩ビラッピングフィルム事業のM&Aについても、当社とのシナジーや塩ビ関連の成長性を勘案し、M&Aを推進していくべきという意見を述べました。これらの案件で、成果を収め、成長に寄与することが期待できると考えています。

**Q2** 信越ポリマーのガバナンスに対して、どのように評価されていますか。

当社は、信越化学工業のグループ会社であることで、事業面のシナジーが期待できる一方、外部からは親子上場という点でガバナンス面のリスクがあると見られています。

親子上場でよく言われる問題点は、親会社に有利になるような取引を行うことで、結果として子会社の一般株主の不利益につながらないか、という点です。当社では、一般株主の利益保護を目的として、「親会社との取引諮問委員会」を設け、社外取締役である私が委員長となり、グループ内の取引についてきちんと審議しています。

また、投資やM&Aなどといった経営における主要な意思決定を含め、すべての経営判断は、親会社に諮ることはせず、当社で独自に行っています。さらに、当社は「指名・報酬委員会」を設置しており、役員人事においても独立性が確保されています。ガバナンス面で独立性を保ちながら、素材の共同開発などで事業面のシナジーを活かし、付加価値の高い独自の製品を生み出しています。これらの関係性を会社の成長につなげることができれば、最終的に一般株主も含めたすべての株主にとっての価値向上につながるものと考えています。

## 親会社との関係

当社の親会社である信越化学工業株式会社は、当社の株式の53.3%(当社自己株式を控除した比率)を保有する支配株主です。当社は、同社と製品の技術開発情報の交換や経営方針の共有などを通じて緊密な連携を保ち、信越化学グループの一員として総合力を発揮することで、当社の企業価値向上につなげています。また、当社は同社から原材料の仕入れなどを行っていますが、取引に際しては、市場価格などに基づいて交渉のうえ、公正かつ適正に取引条件を決定しています。なお、人的関係については、当社の役員に同社との兼務役員はいません。

また、2021年10月に任意の特別委員会として、独立社外取締役および独立社外監査役から構成される「親会社との取引諮問委員会」を設置しました。同委員会は、親会社およびそのグループ会社との重要な取引・行為において、当該取引・行為の公正さを担保し、ひいては一般株主の利益保護を目的として、重要な取引・行為について審議し、取締役会に答申しています。

## 株主・投資家との対話

当社では、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のためには、常日頃から株主・投資家と積極的な対話を行い、対話を通じて得られた意見や要望を経営に反映させ、株主・投資家とともに当社を成長させていくことが重要であると認識しています。株主・投資家との個別ミーティングやアナリスト・投資家向け決算説明会の開催、事業報告書やアニュアルレビューの発行、ウェブサイトを活用した迅速かつ公平な情報開示などにより、対話の充実を図り、当社の経営方針や戦略について理解を得られるように努めています。



株主・投資家情報

<https://www.shinpoly.co.jp/ja/ir.html>



コーポレート・ガバナンス 研究開発

# 研究開発

## 基本方針

当社グループの研究開発の基本は、お客様との密接なコミュニケーションを通してニーズを掘り起こし、暮らしや社会に価値ある製品を提供することです。

当社グループの技術展開の核となる基盤技術と、これらをベースに長年培って得られたコア技術を、多角的に展開した差別化製品や高付加価値製品により、幅広い分野でお客様満足度を高め、既存事業の拡大と次世代を担う新規事業を創出していくことを研究開発の使命と考えています。

## 研究開発体制

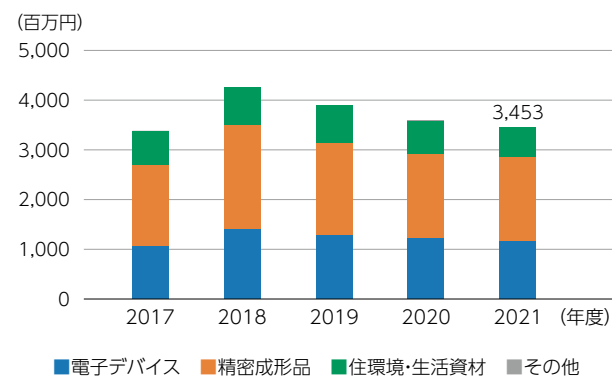
研究開発は、開発本部が中心となり、既存事業の拡大と新規事業の創出を担当しています。生産工場との連携を深め、設計から評価まで一貫した研究開発体制により、当社の保有する技術・生産力を最大限に発揮し、生産本部・営業本部と三位一体となって、お客様に求められる価値を早期に創出し提供することに努めています。さらに、異業種との共同開発やアライアンス、大学等研究機関などとのオープンイノベーションも積極的に進め、独創的かつ迅速な研究開発に取り組んでいます。

## 主な研究開発分野

当社グループは、シリコンや各種樹脂、導電性素材をはじめとする機能性樹脂の配合技術や精密・微細加工技術などのコア技術を活用し、自動車、情報機器、OA機器や半導体の各市場向け製品、生活資材や建設資材と幅広い製品開発をしています。今後も市場のニーズと成長性を見極めながら、研究開発に取り組んでいきます。

電子デバイス事業では、精密シリコン成形技術を活かした自動車ヘッドランプ用LEDライトガイドなど、精密成形品事業では、高纯净度・高機能材料、複合射出成形技術および分析・機能評価技術を駆使した半導体の微細化に対応したウエハーケースなど、住環境・生活資材事業では、独自の配合技術を用いて、さまざまな用途に最適な導電性塗料や機能性コンパウンドなどを開発しています。

## セグメント別研究開発費



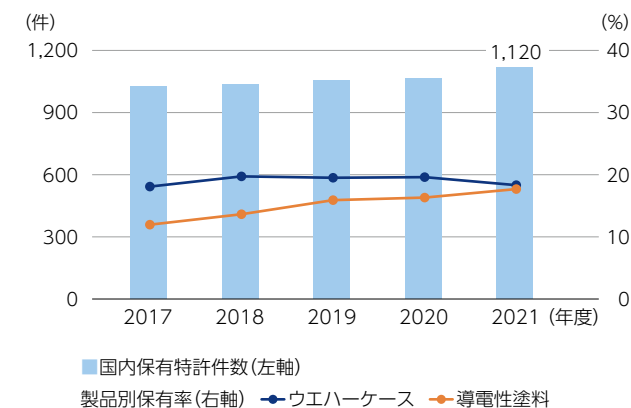
## 知的財産戦略

開発基本方針に基づき、知財・無形資産は重要な経営資産と位置づけ、事業分野別に知的財産戦略を定め、知的財産マネジメントを推進しており、ノウハウなどの技術情報も適切に管理しています。

特に当社の基幹事業である精密成形品事業については、ウエハーケース関連などの知的財産権を積み上げ、パテントポートフォリオを拡充し、しっかりと事業の下支えを行っています。なお、新規市場参入・新規顧客獲得を念頭に、産学連携やお客様など他社との共同研究、共同開発の成果も、適切かつ着実に出願・権利化に結びつくよう活動しています。

さらに、自動車周辺や次世代半導体関連、またさまざまな分野への応用展開が見込める導電性塗料『セプルジューダ®』については、より迅速性を意識し、出願権利化を行っています。

## 国内保有特許件数および製品別保有率の推移





## サステナビリティの取り組み

## サステナビリティの取り組み



## 基本的な考え方

当社グループは、企業理念に基づき、安全、公正を最優先とする経営に徹し、社会とともに成長し続ける企業を目指しています。社会からの要請・期待に応えながら、事業を通じて社会課題の解決を目指し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



サステナビリティの取り組み

<https://www.shinpoly.co.jp/ja/environment.html>

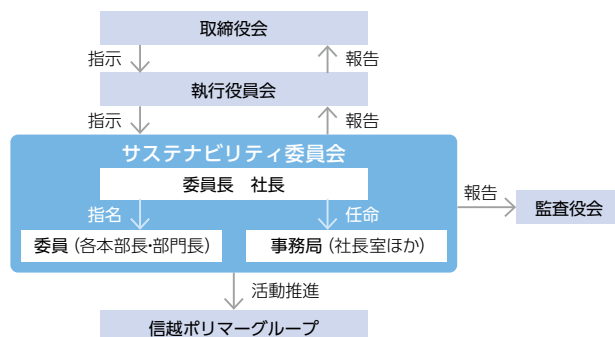
サステナビリティレポート

<https://www.shinpoly.co.jp/ja/environment/report.html>

## サステナビリティ推進体制

当社グループは、従来から担当部門および各グループ会社を主体としてサステナビリティ活動に取り組んでおり、サステナビリティ経営推進のさらなる強化のため、「CSR推進委員会」を設置していました。2021年度末には、持続可能な社会の実現と事業活動を視野に「サステナビリティ委員会」に変更し、運用しています。この体制のもと、サステナビリティ活動方針の明確化を図り、全社的なサステナビリティ活動体制の構築を通じ、自社に関わるリスク・機会への対応を強化しています。

## サステナビリティ推進体制図



## サステナビリティの重要課題

当社グループでは、社会要請やステークホルダーからの期待を踏まえ、当社グループが取り組むべき重要な課題として、「信越ポリマーグループ サステナビリティの重要課題(旧CSRの重要課題)」を特定し、取り組みを推進しています。サステナビリティの重要課題のうち、特に「CSR調達の推進、原料調達の多様化」および「人間尊重、人材育成、多様性の推進」は、小委員会を設置し、優先して活動しています。

## ● 2021年度の主な取り組み

各重要課題に対応した取り組みを以下のとおり実施しました。また、2021年6月にはSDGsに特化したeラーニング講座を実施しました。

重要課題	主な活動内容	SDGs目標
全ての活動の礎： 法令遵守、公正な企業活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>eラーニングなどによる役員および従業員のコンプライアンス意識醸成と啓発活動</li> <li>安全保障輸出管理の強化</li> <li>内部通報制度やサプライヤーホットライン設置による不正行為の監視と防止</li> </ul>	16
働く人の安全の 確保と健康の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>各事業所における労働環境保全とその監査(安全衛生、防災・防火、環境、法令遵守)</li> </ul>	13
省エネルギー、省資源、 環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>中期目標の達成を目指して積極的に活動、環境保全・環境経営を推進(地球温暖化対策、資源有効活用対策など、グリーン運動第7次中期目標の設定と活動)</li> </ul>	7, 12, 13
製品の品質の向上、 製品の安全性管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>工場診断(品質月間)や品質不適切行為防止を目的とした監査</li> <li>QC検定など、当社グループの品質向上活動</li> </ul>	12
CSR調達の推進、 原料調達の多様化	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引先への当社グループのCSR調達ガイドラインの配布・公開</li> <li>取引先調査による現状把握</li> </ul>	12
人間尊重、人材育成、 多様性の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外事業所での外国人就労者の雇用状況や労働環境の調査</li> <li>働き方の多様性への対応に向けた社内制度や規定の利用促進</li> </ul>	5, 8, 10
知的財産の尊重と保護	<ul style="list-style-type: none"> <li>知的財産活動により取得した知的財産権の保護や他社の知的財産権の尊重</li> <li>上記活動状況を特許委員会にて報告</li> </ul>	9
社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境や社会に貢献する製品開発によるエコ・プロ推進活動</li> <li>当社製品「shupua」の施設・団体への寄付を通じた地域社会との共存</li> </ul>	3, 8, 15
適時、的確な情報開示、 ステークホルダーとの対話	<ul style="list-style-type: none"> <li>公正かつ適時・適切な情報開示</li> <li>IR・広報活動の充実</li> </ul>	16

## 社外からの評価

当社は、FTSE Russellにより構築された各セクターにおいて相対的にESGの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックス「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されています。また、EcoVadisのサステナビリティ評価において、「ブロンズメダル」を獲得し、対応開始以来3年連続のメダル授与となりました。





## サステナビリティの取り組み

## 環境マネジメント

当社グループでは、環境基本方針に基づき、地球温暖化対策、資源有効利用対策、環境負荷物質の低減対策などを課題としたグループ全社活動「グリーン運動」を推進し、環境負荷の低減による環境保全を展開しています。グリーン運動では、3年ごとに中期計画を策定しており、2021年4月より第7次（2021～2023年度）中期目標を設定し、活動しています。



環境基本方針

<https://www.shinpoly.co.jp/ja/environment/policy.html>

## ● 地球温暖化対策への取り組み

当社グループは、地球温暖化防止に貢献するため、全事業所で省エネを推進するとともに、世界が目指す「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。2021年度は、省エネ性に優れた高効率機器への更新、照明設備のLED化、輸送のモーダルシフトなどを実行し、成果を上げました。

## ● TCFD提言への賛同

当社グループは、気候変動によるリスクと機会に関連する事業インパクトの評価および対応策の立案が、持続可能な社会の実現および事業活動に不可欠であると認識し、2022年1月に「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」提言への賛同を表明しました。今後、TCFD提言の推奨する「ガバナンス」「経営戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4つの項目に沿って、積極的な取り組みと情報開示を進めていきます。



## ● 環境配慮・貢献製品の開発

当社グループでは、環境基本方針に基づき、環境負荷の低減や社会の課題を解決するために、持続可能な社会に貢献する取り組みとして、「環境配慮・貢献製品」制度を推進しています。また、SDGsの達成に貢献する製品開発にも努めています。

## 開発コンセプト

当社グループにおける環境配慮・貢献製品とは、新製品および既存製品においてお客様の課題を解決するものであり、また社会・環境が必要としているものであること（社会的ニーズ）を確認したうえで、評価を行い、認定されたものをいいます。

## 評価基準

当社グループの環境負荷を低減し、環境に配慮していること、またお客様の工程削減や環境負荷低減に貢献できることを評価するため、以下の7つのカテゴリに対して97項目の評価基準を設け、評価をしています。

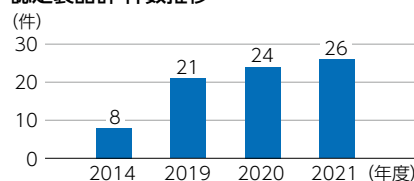
環境配慮・貢献製品  
評価基準

- ①省資源 ②省エネルギー ③廃棄物削減
- ④リサイクル ⑤環境汚染物質 ⑥安全性
- ⑦生物多様性の保全

## 認定（目標と結果）

グリーン運動第7次中期目標として、認定件数4件を掲げています。2021年度は新たに2件が認定されました。

## 認定製品群 件数推移



## サプライチェーンマネジメント

当社グループは、グリーン調達基準を策定し、環境に配慮した調達活動を推進しています。また、人権・労働などの社会的側面に配慮した調達活動の必要性を認識し、「CSR調達ガイドライン」を定めています。お取引先の皆様にご理解いただき、サプライチェーン全体での責任ある調達を推進し、持続可能な社会を実現していきます。

## ● CSR調達推進活動

当社グループは、信越ポリマーグループ「調達基本方針」のもと、サプライチェーン全体でCSR活動を推進することが重要と考えており、購買部を中心に構成されたCSR調達小委員会を設け、活動に取り組んでいます。

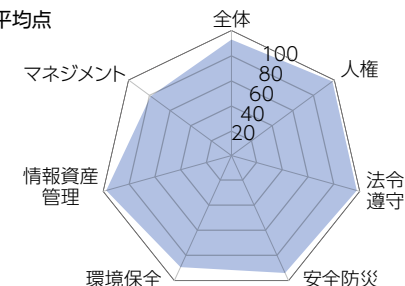
## お取引先の調査

当社グループは、お取引先のサステナビリティ活動状況の現状把握のため、「CSR調達ガイドライン」および「RBA\*行動規範」に準拠した調査票を作成・活用し、2018年度より調査を実施しています。調査票は、人権、法令遵守、安全労災、環境保全など6項目、合計104問の設問から成り、お取引先に回答をお願いしています。

\*Responsible Business Alliance（責任あるビジネスアライアンス）

## 2021年度実施結果

## 項目別平均点



11年間の主要財務・非財務データ 会社概要、グループネットワーク  
および株式情報

## 11年間の主要財務・非財務データ (2012年3月期～2022年3月期)

年度	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2021
単位:百万円												単位:千米ドル <sup>*1</sup>
<b>会計年度:</b>												
売上高	¥ 92,640	¥ 76,904	¥ 80,254	¥ 85,460	¥ 79,343	¥ 73,979	¥ 75,039	¥ 71,707	¥ 67,332	¥ 60,669	¥ 62,650	\$ 759,344
セグメント												
電子デバイス	21,996	18,037	19,725	20,699	19,554	18,644	19,933	18,875	16,453	15,103	16,935	180,295
精密成形品	42,147	34,160	33,451	37,089	34,369	31,074	30,377	28,644	26,407	22,329	23,270	345,467
住環境・生活資材	21,406	17,736	19,009	19,931	18,703	17,269	18,205	18,435	18,499	17,427	17,273	175,459
その他	7,090	6,969	8,067	7,740	6,715	6,991	6,522	5,753	5,971	5,808	5,170	58,114
海外売上高	45,992	35,790	36,943	40,396	38,092	33,593	34,495	31,660	27,160	21,844	21,041	376,983
売上総利益	29,140	23,981	25,693	26,762	24,627	22,692	20,896	18,534	16,582	15,028	15,081	238,852
営業利益	9,732	7,217	7,756	8,153	7,206	5,511	4,101	2,231	1,314	944	1,071	79,770
経常利益 <sup>*2</sup>	10,129	7,021	8,097	8,026	7,274	5,934	4,532	2,865	1,662	1,291	1,248	83,024
親会社株主に帰属する当期純利益	6,308	4,536	6,288	6,049	5,455	4,230	3,151	1,777	720	210	304	51,704
包括利益	9,849	3,577	5,587	4,468	6,239	2,361	226	4,544	5,869	3,059	▲ 877	80,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,759	10,641	7,688	9,498	8,447	7,278	7,682	4,656	4,373	3,106	5,252	79,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 9,664	▲ 3,736	▲ 4,629	▲ 6,745	▲ 4,437	▲ 1,843	▲ 4,768	▲ 1,572	▲ 3,036	▲ 3,286	▲ 2,789	▲ 79,213
フリー・キャッシュ・フロー	94	6,905	3,059	2,752	4,009	5,435	2,914	3,084	1,337	▲ 180	2,463	770
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,364	▲ 1,691	▲ 1,813	▲ 3,204	▲ 1,670	▲ 789	▲ 1,179	▲ 604	▲ 745	▲ 732	▲ 981	▲ 19,377
設備投資額	6,107	3,147	3,032	6,023	5,420	3,721	4,424	3,877	2,571	3,015	2,175	50,057
研究開発費	3,454	3,588	3,896	4,249	3,382	3,572	3,609	3,225	2,807	2,601	2,260	28,311
単位:百万円												単位:千米ドル <sup>*1</sup>
<b>会計年度末:</b>												
総資産	¥ 122,577	¥ 108,212	¥ 105,378	¥ 107,032	¥ 103,667	¥ 96,061	¥ 92,845	¥ 93,889	¥ 88,644	¥ 81,342	¥ 81,017	\$ 1,004,729
純資産	94,337	86,677	84,538	80,560	77,510	72,890	71,253	72,250	68,088	63,020	60,749	773,254
正味運転資本 <sup>*3</sup>	65,238	62,555	58,904	54,118	53,658	51,549	49,917	49,798	46,092	41,745	39,810	534,737
単位:円												単位:米ドル <sup>*1</sup>
<b>1株当たり情報:</b>												
当期純利益	¥ 78.15	¥ 56.09	¥ 77.55	¥ 74.27	¥ 66.48	¥ 51.60	¥ 38.55	¥ 21.85	¥ 8.86	¥ 2.59	¥ 3.74	\$ 0.64
純資産	1,166.23	1,067.58	1,042.40	989.44	948.31	887.09	870.12	874.65	826.10	764.26	736.45	9.56
配当金	26.00	20.00	18.00	16.00	12.00	12.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	0.21
単位:% (インタレスト・カバレッジ・レシオを除く)												
<b>主な財務指標:</b>												
自己資本当期純利益率(ROE)	7.0	5.3	7.6	7.7	7.3	5.9	4.4	2.6	1.1	0.3	0.5	
総資産経常利益率(ROA)	8.8	6.6	7.6	7.6	7.3	6.3	4.9	3.1	2.0	1.6	1.5	
自己資本比率	76.7	79.8	80.0	75.1	74.6	75.8	76.7	76.0	75.7	76.4	73.9	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	384.1	383.4	254.6	396.1	345.1	285.5	283.2	150.5	133.8	91.8	152.8	
単位:噸												
<b>主な非財務指標:</b>												
CO <sub>2</sub> 排出量・生産重量原単位(国内)(t-CO <sub>2</sub> )	0.7198	0.7194	0.7049	0.7123	0.6812	0.6827	0.6880	0.7053	0.7063	0.7413	0.7475	
CO <sub>2</sub> 排出量・生産重量原単位(海外)(t-CO <sub>2</sub> ) <sup>*4</sup>	2.707	6.565	6.121	5.958	6.491	6.978	6.721	6.958	6.833	6.510	5.942	
廃棄物排出量・生産重量原単位(国内)(kg/t)	63.21	59.10	58.30	55.92	55.44	57.28	56.67	59.55	59.31	58.78	65.13	
廃棄物排出量・生産重量原単位(海外)(kg/t) <sup>*4</sup>	144.4	320.5	373.3	355.2	418.1	419.9	432.8	393.1	392.9	376.2	419.1	
従業員数(連結)(名)	5,157	5,089	4,655	4,614	4,407	4,144	3,942	3,962	3,628	3,547	3,665	

\*1. 米ドル表記は、読者の便宜目的のために表示したものであり、換算は、2022年3月末のレート(1米ドル=122円)を使用しています。

\*2. 2014年度において、「固定資産除却損」を特別損失から営業外費用に表示方法を変更しています。2013年度の経常利益と総資産経常利益率についても同様の表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しています。

\*3. 2018年度において、「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」等の適用により、「流動資産」の「繰延税金資産」を「固定資産」に含めて表示し、「流動負債」の「繰延税金負債」を「固定負債」に含めて表示する方法に変更しています。

2017年度の正味運転資本について、同様の組替えを行った結果により算出しています。

\*4. 統計の期間は各年1~12月



11年間の主要財務・非財務データ **会社概要、グループネットワーク  
および株式情報**

# 会社概要、グループネットワークおよび株式情報 (2022年3月31日現在)

会社概要	
商号	信越ポリマー株式会社
設立	1960年9月15日
所在地	東京都千代田区大手町1-1-3 大手センタービル ※2022年7月19日より
資本金	116億3,595万円
従業員数	5,157名(連結)、1,001名(単独)
子会社数	16社
URL	https://www.shinpoly.co.jp/

株式情報	
発行可能株式総数	320,000,000株
発行済株式総数	82,623,376株
期末株主総数	8,973名
決算期日	3月31日
上場証券取引所	東京証券取引所(証券コード7970)
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社

大株主		
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
信越化学工業株式会社	42,986	53.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,333	9.1
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,377	2.9
JPLLC-CL JPY	1,465	1.8
AVI JAPAN OPPORTUNITY TRUST PLC	1,304	1.6
日本生命保険相互会社	768	0.9
NORTHERN TRUST CO.( AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS SEC LENDING	721	0.8
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	595	0.7
みずほ信託銀行株式会社	585	0.7
CEPLUX-THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2	570	0.7

※上記のほかに、信越ポリマー株式会社名義の株式(自己株式)が2,041千株ありますが、上記大株主からは除いています。  
※持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

## グループネットワーク

### 当社

#### 本社

東京都千代田区

#### 支店・営業所

大阪支店 仙台営業所  
名古屋支店 広島営業所  
福岡支店 札幌営業所

#### 工場

東京工場(埼玉県) 塩尻工場(長野県)  
児玉工場(埼玉県) 塩尻工場 長野分工場(長野県)  
南陽工場(山口県) 糸魚川工場(新潟県)

### 国内グループ

#### 販売・工事ほか

信越ファインテック株式会社(東京都)

#### 製造・販売

株式会社キッチンスタ(茨城県)

### 海外グループ

#### 販売

Shin-Etsu Polymer America, Inc.(米国)  
Shin-Etsu Polymer Europe B.V.(オランダ)  
信越聚合物(上海)有限公司(中国)  
Shin-Etsu Polymer Singapore Pte. Ltd.(シンガポール)  
Shin-Etsu Polymer Hong Kong Co., Ltd.(中国)  
Shin-Etsu Polymer (Thailand) Ltd.(タイ)  
Shin-Etsu Polymer Vietnam Co., Ltd.(ベトナム)

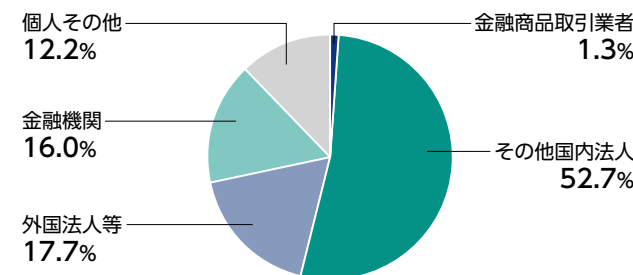
#### 製造

Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.(マレーシア)  
蘇州信越聚合物有限公司(中国)  
PT. Shin-Etsu Polymer Indonesia(インドネシア)  
Shin-Etsu Polymer Hungary Kft.(ハンガリー)  
Shin-Etsu Polymer India Pvt. Ltd.(インド)  
東莞信越聚合物有限公司(中国)

#### 製造・販売

Hymix Co., Ltd.(タイ)

## 所有者別株式分布状況(株式数)



※自己名義株式2.5%は除く